資料３

令和５年度「気候変動適応の研究会」の活動の方向性について（案）

国立環境研究所気候変動適応センター

1.　令和４年度の活動の結果等

・　対面でのシンポジウムを初めて開催し、各研究機関の最新の研究について情報交換を行うことができた。分科会では、地域気候変動適応センターを含め多くの参加があり、シーズ・ニーズ・課題等を共有できた。
・　昨年度からの本研究会の活動をきっかけに、具体的な連携事例として科研費（基盤 A）の採択の事例が創出された。
・　各分科会では必要に応じてテーマの見直しや新たな参加者を募りつつ、引き続き議論することが必要である。特に、地域での気候変動適応の実践のための連携を模索するためには、参画機関である国研だけでなく、地域気候変動適応センター等の対話機会を設ける必要がある。

2.　令和５年度の活動の方向性（案）

令和５年度の目標

地域での気候変動適応の実践（いわゆる社会実装）を念頭に置きつつ、地域気候変動適応センターも交えて参加機関の新たな連携を試行（共同研究・事業のフィージビリティスタディ案を作成）する。

令和５年度の活動

・　本研究会の構成機関による最新の研究について引き続き情報交換を行うためのシンポジウムを開催する。地域気候変動適応センターとの交流や対話も視野に入れ、対面形式での開催を検討する。
・　分科会については、２年をめどに、幹事機関や参加機関等の意向を伺いつつ必要に応じてテーマ設定や参画機関を見直し、地域気候変動適応センターを含めた意見交換・情報交換等の機会を設定する。

（※）研究会の長期的な目標

① 国研の適応研究情報の集約：参加すれば日本の国研の適応関連の取り組みや成果が分かる。
② 共同研究の機会の創出：研究機関を越えた連携が生まれる（共著論文・研究費共同提案）。
③ 交流の機会の創出：発表者はもとより、聴衆同士もつながれる。
④ 適応に係る社会の要請への応答：研究者間の学会的な機能に加え、地域の施策や地域気候変動適応センターの活動に資する。
⑤ 参加者・発表者の満足度最大化：充実した内容と積極的でかみ合った議論。参加・発表の負担軽減。
⑥ 適応研究の効果的なアウトリーチに向けたネットワーキング：国際会議等での研究知の発信のための情報集約など